

研修で、福岡海上保安部の大型巡視船「はかた」を見学する研修員。その後、巡視船「らいざん」で海上警備の様子も視察した



日本の経験で 海の平和を確かなものに

日本の海域の治安と安全を守る海上保安庁。
これまで積み上げてきた経験とノウハウは、
世界の国々の海上保安対策に大きく貢献している。

日本の海上保安対策を学ぶ

強い風と雨の中、うねる波に船体が上下に大きく揺れる。2009年11月、福岡県福岡市の博多港沖で、福岡海上保安部の巡視船「らいざん」が、海上警備の訓練航海に出ている。「この海図が示す海域の範囲は？」

「巡視船の保有数は？」。つかまらなければ歩くこともままならない揺れにも動じず、次々と質問を投げるのは、各国の海上法執行機関で政策立案を担当する職員たち。JICAが海上保安庁と協力して実施する研修「東アジア海上犯罪取り締まり」の参加者だ。

東アジアと中東・欧州を結ぶ海上交通の要衝、マラッカ海峡では、密輸や海賊行為などの海上犯罪が懸案となっている。この研修は、海上犯罪を防ぐための警備や犯罪捜査に関する知識・技術を伝えるため、マラッカ海峡周辺国を対象に01年から行われている。08年からは、ソマリア沖・アデン湾で急増している海賊事件対策の参考にしよう、同海域に接するイエメンとオマーンの研修員が、さらに09年からは、ケニアとタンザニアの研修員が参加してい



海上保安試験研究センターで、試薬を使った薬物検知の実習を行う研修員

「らいざん」での航海に続き、第

七管区海上保安本部の福岡航空基地を訪ねた研修員たち。不審船の取り締まりや、臨海部の原子力発電所や石油備蓄基地といった重要施設におけるテロ対策など、同本部の業務全般について学んだほか、海難救助の訓練も見学した。「日本の海上保安体制を学ぶとともに、アジアの関係者たちと情報交換もでき、とても有意義」と話すのは、ケニア海上当局法律事務官のステファン・オウサさん。「ケニアでは、海上保安機関の設立に向けて準備を始めたばかり。周辺国と連携しながら、海賊問題への対応を進めていきたい」と意欲的だ。

地域全体の保安体制の底上げを

こうした海上保安・安全分野の国際協力に、海上保安庁は40年以上にわたり大きく貢献してきた。政府開発援助（ODA）を通じ、日本の重要な貿易航路であるマラッカ海峡周辺国を対象に、灯台などの航行支援設備の建設・保守整備、海図の作成、通信システムの構築や機材供与などに協力。JICAとの連携では、海上犯罪対策、海難救助・海上防災、航路標識保守技術、水路測量技術などを学ぶ研修を受け入れているほか、現地への専門家の派遣、海上保安機関の設立支援、能力向上などにも取り組んでいる。

かつてマレーシアでは、一連の海

上取り締まり業務が海軍や海上警察など多くの機関にまたがっており、業務の効率化の妨げとなっていた。

そこで海上保安庁は、04年よりJICA専門家として政策アドバイザーを派遣し、業務を一本化した新たな機関の設立に貢献。その後もJICAとともに、船艇・航空機の効率的な運用、捜索救助能力の向上などの支援を続けている。また、フィリピンやインドネシアでも、沿岸警備隊の能力向上や人材育成、救難防災対策の促進などに努めている。09年からは、ASEAN各国機関の幹部候補職員を対象に、海上保安大学校（広島県呉市）で6カ月間の研修も開始した。

海上保安庁総務部国際・危機管理官付課長補佐の彼末浩明さんは、「近年は、各地で国際的な犯罪組織による越境犯罪が増えています。また、海上交通の安全確保、海難救助、海洋環境保護などでも国際的な協力が不可欠です。マラッカ海峡周辺地域でも、日本がイニシアチブを取り、地域全体での海上保安体制の底上げを図る必要があります。それは、結果的に日本の安全保障や国益にもつながるのです」と、地域一体となった取り組みの重要性を強調する。

海上保安庁はまた、海外の大規模な災害に派遣されるJICAの国際

緊急援助隊（JDR）救助チームに、警察庁、消防庁とともに救助隊員を送り込んでいます。09年9月末に発生したインドネシア・パダン沖地震では、全国の海上保安部から合わせて13人が参加し、パダン市内で約3日間の捜索救助活動を行った。

急増する海賊事件に対し、06年、周辺国が海賊事件関連情報を共有できる「情報共有センター」がシンガポールに設置されるなど、国際的な連携による海上の安全確保への取り組みが加速している。長年にわたって、地道に、丁寧に、各国の海上保安体制の整備に力を注いできた海上保安庁の存在感は、今後も一層大きくなっていくに違いない。



90年代に行われた、灯台の保守・点検などに関する研修の様子



海上保安庁の指導のもと、フィリピン沿岸警備隊の不審船の停船・立ち入り検査訓練が行われた

